

**平成 27 年度茨城県計画に関する  
事後評価**

**令和 2 年 1 月  
茨城県**

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業			
事業名	【1-3】回復期病床整備促進事業	【総事業費】	2,852,244 千円	
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏			
事業の実施主体	医療機関			
事業の期間	平成 27 年 10 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了			
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年必要病床に対応する医療提供体制の整備を進めていく上で、今後ニーズが高まると見込まれている回復期の医療提供体制の強化が必要。 アウトカム指標：病床機能報告制度による報告数と 2025 年必要病床数の差分の縮小 (H26 : 5,462 床)			
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助。</li> <li>回復期病床が増加することに対応するための医師等の確保・養成に要する経費や、病床の機能分化の促進のための人材の確保等に要する経費に対して補助。</li> </ul>			
アウトプット指標 (当初の目標値)	回復期病床 +750 床 (H27～R2)			
アウトプット指標 (達成値)	年度	転換医療機関数	転換病床数	左記の内訳
	27	4	134	地域包括ケア 3 病院, 107 床 回復期リハ 1 病院, 27 床
	28	4	96	地域包括ケア 3 病院, 88 床 回復期リハ 1 病院, 8 床
	29	2	70	地域包括ケア 2 病院, 70 床
	30	2	46	回復期リハ 2 病院, 46 床
	合計	12	346	地域包括ケア 8 病院, 265 床 回復期リハ 4 病院, 81 床
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： (H26) 5,462 床 → (H29) 4,857 床 (△605 床) (H26) 5,462 床 → (H30) 4,495 床 (△967 床)			
	(1) 事業の有効性 将来、不足すると想定される回復期病床への転換のため、医療機関が実施する回復期病床の増につながる新築・増築・改修にかかる経費に対して補助することにより、急性期から回復期、慢性			

	<p>期に至る一連のサービスを地域において提供する体制の整備が一定程度促進された。また、H30以降に転換を予定している7医療機関(約183床)から相談があり、個別の訪問を行い事業概要について周知を実施し、転換促進を図る。</p> <p>平成30年度においては、H31以降に転換を予定している3医療機関(約171床)から相談等があり、個別に事業周知を行い、転換促進を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業の実施により、急性期病床等から回復期病床への転換が進み始めたところである。</p> <p>また、事業実施に当たっては、県内全病院に対して広く本事業を周知し、公平に事業を進めた。</p> <p>平成30年度の事業実施に当たっては、県ホームページへの掲載及び県内全病院に対する一斉周知等を行い、効率的に実施している。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【2-1】 地域ケアシステム推進事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 90,492 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	茨城県, 市町村	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 □継続 / ■終了	
背景にある医療・介護 ニーズ	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることが出来るよう、高齢者のみならず、全ての要援護者に対し、医療・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される茨城型地域包括ケアシステムの構築が必要。	
	アウトカム指標： サービス調整会議（クイック調整会議を含む）又は、地域ケア会議開催市町村数 全市町村	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケアコーディネーター（地域ケアセンター）の配置。</li> <li>・サービス調整会議の開催（処遇方針の決定）。</li> <li>・在宅ケアチームの編成及びサービスの提供等。</li> </ul>	
アウトプット指標 （当初の目標値）	地域ケアコーディネーターの配置推進 +7 市町	
アウトプット指標 （達成値）	平成 27 年度：+1 市町 平成 28 年度：-2 市町 平成 29 年度：+2 市町 平成 30 年度：+6 市町 計：+7 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 開催市町村数 (H26) 21→ (H27) 22→ (H28) 40→ (H29) 42 → (H30) 44 ※H27 までは地域ケア会議開催市町村数を除いた数値	
	（1）事業の有効性 要援護者一人一人に対し、医療・介護・福祉など多職種の関係者によるサービス調整会議においてサービス内容を検討し、地域ケアコーディネーターを中心とした在宅ケアチームを編成し、個々のニーズに即したきめ細かな在宅サービスの提供が可能となった。目標達成に向けて引き続き支援を行う （2）事業の効率性 市町村に対し、サービス調整会議の開催方法など、地域ケアシステムの現況調査を行い、必要に応じて指導・助言を行った。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【4-1】看護師等養成所運営事業 ＜既存の国庫補助事業等からの移行＞	【総事業費】 428,610 千円
事業の対象となる区域	県内全保健医療圏	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の看護職員数は増加傾向にあるが、全国平均を満たしておらず、更なる看護職員確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 【茨城県保健医療計画 計画期間 H25～29】 看護職員数 27,156 人 (H22) →30,044 人 (H29) 【茨城県保健医療計画 計画期間 H30～R5】 看護職員数（常勤換算）26,713 人 (H28 年末) →目標値 30,044 人 (R5)</p>	
事業の内容（当初計画）	○看護師養成所の運営経費に対する補助。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	補助対象課程数 27 課程	
アウトプット指標 （達成値）	<p>平成 27 年度においては、看護師等養成所 17 校 20 課程に補助（1 課程あたり 16,363 千円）を実施した。</p> <p>平成 29 年度においては、看護師等養成所 18 校 21 課程（基金 17 校 20 課程）に補助（1 課程あたり 15,414 千円（基金 15,594 千円））を実施した。</p> <p>平成 30 年度においては、看護師等養成所 18 校 21 課程（基金 17 校 20 課程）に補助（1 課程あたり 15,471 千円（基金 15,653 千円））を実施した。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・看護職員数（常勤換算）24,878 人 (H22 年末) →27,984 人 (H30 年末)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、県内看護師等養成所において、教育向上につながり、看護職員の増加に寄与し有効であったが、目標には達成しなかった。 更なる看護職員数の増に向けて、今後とも、看護師等養成所の定員増や課程新設を支援するなど、看護師等の養成に繋がる支援を行い、目標達成に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	看護師等養成所に対する助成については、生徒数や研修の取り組み等に応じて、限られた財源を効率的に執行した。
その他	

### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																			
事業名	<b>【No. 3-1 (介護分)】</b> 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業	<b>【総事業費】</b>  263,944 千円																		
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏																			
事業の実施主体	茨城県																			
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																			
背景にある医療・介護ニーズ	身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。 アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。 ・地域密着型介護老人福祉施設（781床→1,217床）+436床 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所（2か所→5か所）+3か所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（4か所→11か所）+7か所 ・地域包括支援センター（59か所→152か所）+93か所																			
事業の内容（当初計画）	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">339床（9か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">24床（3か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">297床（19か所）</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">63床（7か所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">1か所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td style="text-align: right;">1か所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">1か所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td style="text-align: right;">14か所</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	339床（9か所）	小規模多機能居宅介護事業所	24床（3か所）	認知症高齢者グループホーム	297床（19か所）	看護小規模多機能居宅介護事業所	63床（7か所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所	認知症対応型デイサービスセンター	1か所	地域包括支援センター	1か所	施設内保育施設	14か所
整備予定施設等																				
地域密着型特別養護老人ホーム	339床（9か所）																			
小規模多機能居宅介護事業所	24床（3か所）																			
認知症高齢者グループホーム	297床（19か所）																			
看護小規模多機能居宅介護事業所	63床（7か所）																			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1か所																			
認知症対応型デイサービスセンター	1か所																			
地域包括支援センター	1か所																			
施設内保育施設	14か所																			
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <b>【いばらき高齢者プラン21 計画期間：平成27年度～平成29年度】</b>																			

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 781 床 → 1,217 床</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2 か所 → 5 か所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4 か所 → 11 か所</li> <li>・地域包括支援センター 59 か所 → 152 か所</li> </ul>
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1,073 床（H30 年度末）</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8 か所（H30 年度末）</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10 か所（H30 年度末）</li> <li>・地域包括支援センター 162 か所（H30 年度末）</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b>          特定の地域，施設に偏ることなく，全県的に多様な施設が整備されており，地域包括ケアシステム構築に向けた整備が進んでいる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b>          一部施設については目標整備数を達成する等，効率的な整備を進めているといえる。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H31 年度への繰越額：32,000 千円</li> </ul>
その他	



## (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-2 (介護分)】 介護に対する理解促進事業	【総事業費】 20,317 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	介護職の魅力について P R する福祉キャラバン隊の派遣及び介護職への理解促進・イメージアップを図る施設見学ツアーを実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	H27:アンケートによる介護の仕事に興味を持ったと回答した人 80% H30:学校訪問数 64 校	
アウトプット指標 (達成値)	H27:アンケートによる介護の仕事に興味を持ったと回答した人 41.2% H30:学校訪問数 42 校	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>介護の仕事の内容ややりがい、魅力を伝えることにより、介護職についての理解促進やイメージアップを図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県福祉人材センターのキャリア支援専門員や福祉施設の職員など学校を訪問し、介護の仕事の内容を説明するだけでなく、介護職のやりがいや魅力を施設職員が伝えることにより、効率的に事業を実施することができた。</p>	
その他	H27:9,397 千円      H30:10,920 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-6 介護分】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 2,720 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	介護関係の資格を有しない者や施設・事業者に対し、介護職員初任者研修受講経費の一部を助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	H27:介護職員初任者研修受講者数 30 人 H30:介護職員初任者研修受講者数 30 人	
アウトプット指標（達成値）	H27:介護職員初任者研修受講者数 0 人 H30:介護職員初任者研修受講者数 34 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 事業の実施により、参入促進に繋げることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 初任段階における介護職員も対象とするなど補助要件を改正したことにより受講者数が増加し、参入促進に繋げることができた。</p>	
その他	H27:23 千円 H30:2,697 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-8 介護分】 マッチング機能強化事業	【総事業費】 28,342 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	キャリア支援専門員による求人・求職相談，就職面接会や出張相談会，就職支援講座等の実施により，マッチングの強化を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	H27: マッチングによる雇用創出人数 170 人 H30: マッチングによる雇用創出人数 170 人	
アウトプット指標（達成値）	H27: マッチングによる雇用創出人数 118 人 H30: マッチングによる雇用創出人数 71 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業の実施により，人材の確保に繋げることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> ハローワークとの連携により身近な地域で定期的な出張相談会を実施するほか，高齢・障害分野の法人と直接話すことができる地区別相談会を開催することで，相談しやすい環境づくりを整え，人材確保に繋げることができた。</p>	
その他	H27:13,244 千円 H30:15,098 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-9 介護分】 フォローアップ強化事業	【総事業費】 14,018 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	定着支援アドバイザーによる就職後のフォローアップにより、給食から就職後まで包括的な支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	H27:福祉人材センターを通じた採用者全員を対象としたヒアリングの実施 440 人 H30:施設・事業所訪問回数 30 回	
アウトプット指標（達成値）	H27:福祉人材センターを通じた採用者全員を対象としたヒアリングの実施 102 人 H30:施設・事業所訪問回数 42 回	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、現認職員の離床防止、定着促進に繋げることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 定着支援アドバイザーが訪問する際、エリアごとに施設・事業所を訪問することで効率的に実施することができた。</p>	
その他	H27:7,407 千円 H30:6,611 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-10 介護分】 介護職員等たん吸引実施研修事業 (施設向け)	【総事業費】 10,535 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県老人福祉施設協議会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 介護職員：100 人/年，看護職員：90 人/年	
アウトプット指標（達成値）	H27:介護職員：101 人，看護職員：67 人 H28:介護職員：100 人，看護職員：53 人 H29:介護職員：88 人，看護職員：38 人 H30:介護職員：69 人，看護職員：19 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり養成できており，事業は有効である。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を目標どおり，養成できており，事業を効率的に実施した。</p>	
その他	H27:2,631 千円 H28:2,810 千円 H29:2,511 千円 H30:2,257 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-11 介護分】 介護職員等たん吸引実施研修事業 (在宅向け)	【総事業費】 10,215 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県介護福祉士会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 33 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	・たん吸引等医療的ケアを行う介護職員を養成するための研修及び実地研修の指導役となる看護職員の指導者講習会の実施。 ・フォローアップ研修の実施。(H27・28 のみ)	
アウトプット指標（当初の目標値）	たん吸引等医療的ケア養成研修受講者数 介護職員：100 人/年 実地研修指導者講習会受講者数 看護職員：40 人/年 フォローアップ研修受講者数 100 人/年	
アウトプット指標（達成値）	H27:介護職員:122 人, 看護職員:33 人, フォローアップ研修:30 人 H28:介護職員:111 人, 看護職員:27 人, フォローアップ研修:64 人 H29:介護職員:99 人, 看護職員:20 人 H30:介護職員:69 人, 看護職員:37 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ・介護職員数 32,586 人→厚労省において集計中  <b>(1) 事業の有効性</b> 在宅の重度障害者に対して、たんの吸引等医療的ケアを行うことができる介護職員等の養成が図られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 研修体制を確保している（一社）茨城県介護福祉会に委託することにより、茨城県看護協会との連携が図られ、効率的に研修を実施することができた。	
その他	H27:2,675 千円 H28:3,027 千円 H29:2,256 千円 H30:2,257 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-13 介護分】 キャリアアップ支援事業	【総事業費】 28,778 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する者のキャリアアップを支援するために行う研修に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	H27:アンケートによる研修内容の理解度 100% H30:研修参加人数 1,000 人	
アウトプット指標（達成値）	H27:アンケートによる研修内容の理解度 97% H30:研修参加人数 923 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 本事業の実施により、施設・事業所に従事する者の資質向上に繋げることができたと考えられる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 職場外訓練を行うことが困難な事業所に従事する職員の研修を実施するための費用を介護福祉士養成施設に助成することにより、受講の機会を増やすことで、資質の向上に繋げることができたと考えられる。</p>	
その他	H27:18,464 千円 H30:10,314 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-15 (介護分)】 訪問介護員人材確保支援事業	【総事業費】 7,584 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：一般社団法人 茨城県福祉サービス振興会)	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容 (当初計画)	サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実向上及び質の高いサービス提供責任者を養成するための研修	
アウトプット指標 (当初の目標値)	基礎研修修了者数：100 人/年 専門的研修修了者数：880 人 (H27～H28)	
アウトプット指標 (達成値)	H27:基礎研修修了者数 108 人, 専門的研修修了者数 101 人 H28:基礎研修修了者数 88 人, 専門的研修修了者数 312 人 H29:基礎研修修了者数 97 人 H30:基礎研修修了者数 115 人	
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。 (2) 事業の効率性 サービス提供責任者業務に係る必要な知識、技術の充実及び質の向上に寄与できた。	
その他	H27:1,789 千円 H28:4,919 千円 H29:438 千円 H30:438 千円	



事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-16 介護分】 訪問介護員スキルアップ研修事業	【総事業費】 3,493 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	安全で質の高い介護サービスを提供するため、訪問介護員に専門的な知識等を習得させる研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	H27・28：受講者数 640 人/年 H29～32：受講者数 400 人/年	
アウトプット指標（達成値）	H27:受講者数 452 人 H28:受講者数 591 人 H29:受講者数 313 人 H30:受講者数 290 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 訪問介護員の実践に役立つ研修を実施することで、より多くの訪問介護員の資質向上を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 参加者の募集に関して、共催団体である訪問介護協議会からの事業所宛て開催通知も周知することにより、より多くの事業所からの参加者を集めることができた。</p>	
その他	H27:556 千円 H28:2,651 千円 H29:158 千円 H30:128 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-19 介護分】 医療・介護連携推進人材養成事業	【総事業費】 29,901 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 (委託先：公益社団法人 茨城県看護協会)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	①介護従事者等向け研修 ②介護従事者等の人材養成支援 ③医療依存度の高い利用者の受入れ状況調査	
アウトプット指標（当初の目標値）	①介護従事者等向け研修受講者数：約 390 名/年（介護職員、看護職員） ②介護事業所における医療ニーズ対応状況把握調査対象事業所数：約 390 事業所/年	
アウトプット指標（達成値）	H28:受講者数 250 人 事業所数 136 事業所 H29:受講者数 1,036 人 事業所数 221 事業所 H30:受講者数 1,081 人 事業所数 240 事業所	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 介護従事者を対象に、認定看護師による医療的ケアに係る研修を行うことで、受講者の医療的な視点を養うとともに知識を取得し、今後の高齢者ケアの実践に役立つ契機づけとなった。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 研修プログラムの作成を通じ、各分野の認定看護師同士の横のつながりができ、それらの者を通じて病院の医療従事者への介護従事者に係る意識改革につながっている。</p>	
その他	H28:9,967 千円 H29:9,967 千円 H30:9,967 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-22 介護分） 認知症高齢者支援強化事業	【総事業費】 16,573 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県 〔委託先：一般社団法人 茨城県医師会, 国立長寿医療研修センター, 一般社団法人 茨城県病院協会〕	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において, 安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 27 年度～平成 29 年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 681 人→1,500 人 ・認知症サポート医 21 人→86 人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,620 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間:平成 30 年度～令和 2 年度】 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 804 人→1,000 人 ・認知症サポート医 64 人→176 人 ・一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 947 人→3,600 人	
事業の内容 (当初計画)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施 ②認知症サポート医の養成 (研修派遣) の実施 ③一般病院勤務の医療従事者等向け認知症対応力向上研修の実施 ・認知症施策に関する研修及び情報交換会等の実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 681 人→1,500 人 ②認知症サポート医 21 人→86 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,620 人	
アウトプット指標 (達成値)	H27:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 800 人 ②認知症サポート医 34 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 385 人 H28:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 804 人 ②認知症サポート医 64 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研	

	<p>修受講者数 947 人</p> <p>H29:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 825 人 ②認知症サポート医 94 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,453 人</p> <p>H30:①かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数 849 人 ②認知症サポート医 125 人 ③一般病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 1,765 人</p>
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 職種や所属団体の特徴を活かした内容の研修を開催することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> かかりつけ医，認知症サポート医，一般病院勤務者の研修については，茨城県医師会をはじめ関係団体に委託し，実施できた。</p>
その他	<p>H27:2,298 千円 H28:5,660 千円 H29:3,211 千円 H30:5,404 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-30 介護分】 ロボット介護機器普及支援事業	【総事業費】 37,190 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	ロボット介護機器を導入する介護施設に対する補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	ロボット介護機器導入施設数：10 施設	
アウトプット指標（達成値）	H27:ロボット介護機器導入施設数 13 施設 18 台 H28:ロボット介護機器導入施設数 18 施設 76 台 H29:ロボット介護機器導入施設数 24 施設 80 台 H30:ロボット介護機器導入施設数 31 施設 145 台	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> ロボット介護機器の導入により、介護従事者の負担軽減を図ることができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 老人福祉施設の施設長会議において、各種ロボット介護機器導入の効果や当該事業の申請手続き等について説明することにより、ロボット介護機器の普及啓発を行った。</p>	
その他	H27:6,300 千円 H28:7,288 千円 H29:7,187 千円 H30:16,415 千円	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5-31 介護分】 介護施設・事業所内保育施設支援事業	【総事業費】 27,693 千円
事業の対象となる区域	県内全高齢者福祉圏	
事業の実施主体	茨城県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 27 年度～平成 29 年度】 ・介護職員数 32,586 人 → 42,621 人 【いばらき高齢者プラン 21 計画期間：平成 30 年度～令和 2 年度】 ・介護職員数 36,514 人 → 41,929 人	
事業の内容（当初計画）	介護施設・事業所等内保育施設の運営のための経費に対する助成（保育施設利用現員×450 千円）	
アウトプット指標（当初の目標値）	助成対象利用者数 31 名	
アウトプット指標（達成値）	H28:助成対象利用者数 6 施設 15 名 H29:助成対象利用者数 6 施設 16 名 H30:助成対象利用者数 10 施設 51 名	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b> 県内の事業所内保育施設に対し、運営のための経費に対する助成を行い、労働環境の改善を図ることができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 運営費助成を行い、事業所内保育施設の設置・運営を促進することにより、今後、介護職員の定着及び再就業に繋げることが可能となる。</p>	
その他	H28:7,200 千円 H29:5,362 千円 H30:15,131 千円	